

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 GSIクレオス

コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 元信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 松下 康彦

TEL 03-5211-1802

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	107,719	△6.3	1,664	11.7	1,265	68.9	415	△6.5
20年3月期	114,932	0.4	1,489	—	749	—	444	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.46	—	4.4	2.3	1.5
20年3月期	6.91	—	4.4	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 108百万円 20年3月期 △98百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	53,951	9,287	17.0	142.79
20年3月期	55,948	10,020	17.5	151.94

(参考) 自己資本 21年3月期 9,193百万円 20年3月期 9,788百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	573	△612	△291	8,389
20年3月期	332	270	△2,060	8,888

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	54,000	△2.9	650	△38.2	400	△66.0	350	40.7	5.44
通期	109,000	1.2	1,300	△21.9	900	△28.9	700	68.3	10.87

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 64,649,715株 20年3月期 64,649,715株

② 期末自己株式数 21年3月期 264,146株 20年3月期 225,405株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,856	△9.7	863	△1.6	757	78.8	525	40.5
20年3月期	96,139	△2.6	877	—	423	—	373	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.16	—
20年3月期	5.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	46,669		8,217		17.6		127.64	
20年3月期	49,223		8,315		16.9		129.07	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,217百万円 20年3月期 8,315百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

# 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### ① 当期の概要

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济に影響を及ぼしたことから、企業収益の悪化や個人消費の低迷をきたし、深刻な景気後退局面を迎えることとなりました。

このような状況下、当社グループは、前期に実施した経営改革策を踏まえ、目標利益の確保に向けて事業の見直しによる収益性の向上や経費の削減を進めるとともに、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

### ② 業績の概況

当期業績につきましては、アジア向け取引が拡大したものの、事業の選択と集中を進めたことに加え、消費不振の影響を受けたことから、売上高が前期比7,212百万円、6.3%減収の107,719百万円となりました。売上総利益は、利益率が0.5ポイント改善しましたが、売上高が減少しましたので、前期比275百万円、2.0%減益の13,329百万円となりました。営業利益においては、引き続き経費削減に努めましたので、前期比174百万円、11.7%増益の1,664百万円となりました。経常利益は、持分法適用会社による利益貢献があり、営業外収支が前期に比べ341百万円改善しましたので、前期比516百万円、68.9%増益の1,265百万円となりました。当期純利益につきましては、特別利益として106百万円計上したことに加え、税金費用が減少しましたが、米国の取引先に対する貸倒引当損および株式の評価損のほか、インポート・ブランド事業にかかわる事業撤退損などを特別損失として848百万円計上しましたので、前期比28百万円、6.5%減益の415百万円となりました。

### ③ セグメント別の状況

#### 【繊維関連事業】

売上高は、インナー用原材料の取扱いが伸長したものの、実用衣料を中心とした製品の販売が店頭不振の影響を受け苦戦したことや、アウターOEM事業のうち低採算の取引からの撤退を進めましたので、前期比4,319百万円、5.0%減収の82,922百万円となりました。営業利益は、インポート・ブランド事業が不振に陥るとともに、急激な円高により生地輸出取引の採算が悪化しましたが、企画提案型の婦人ファンデーション事業が引き続き好調に推移したことに加え、婦人アパレル事業の採算が改善しましたので、前期比310百万円、33.0%増益の1,250百万円となりました。

#### 【非繊維関連事業】

売上高は、景気後退の影響から製造業者の減産が顕著となり、機械・装置や樹脂などの工業用原材料の取扱いが全体的に減少するとともに、低収益事業から撤退しましたので前期比2,893百万円、10.4%減収の24,797百万円となりました。営業利益は、売上高の減少を受け、前期比271百万円、19.1%減益の1,152百万円となりました。

④ 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済の一層の後退が予想されることから、企業収益の改善や個人消費の回復を見込むことは難しく、厳しい状況が継続するものと思われま

す。こうした状況下、当社グループは、過去2年間にわたり実施してきた経営改革策を踏まえ、収益基盤の強化と財務体質の改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高109,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益900百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金、売上債権、投資有価証券の減少などにより、前期末比1,997百万円減少の53,951百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少や借入金の返済などにより、前期末比1,264百万円減少の44,663百万円となりました。

純資産は、当期純利益による株主資本の増加がありましたが、評価・換算差額等の減少により、前期末比732百万円減少の9,287百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、573百万円の増加（前期末比240百万円の収入の増加）となりました。主な要因は売上債権の減少、税金等調整前当期純利益などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、612百万円の減少（前期末比883百万円の支出の増加）となりました。主な要因は投資有価証券・子会社株式の取得、貸付による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、291百万円の減少（前期末比1,769百万円の支出の減少）となりました。主な要因は短期借入金の返済などによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比499百万円減少の8,389百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	16.0	17.5	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	12.7	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3,012.2	7,334.8	4,164.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	0.5	1.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、一日も早い復配こそが最も重要な経営課題であると認識し、中長期的な展望にたった投資等に資するための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針にもとづき、当期につきましては無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配を予定しておりますが、今後の業績を見極めながら復配の可能性を検討させていただきます。引き続き配当可能利益の確保に向けて全力を尽くしてまいります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や出資および保証等の形で信用供与を行っております。

信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質に関するリスク

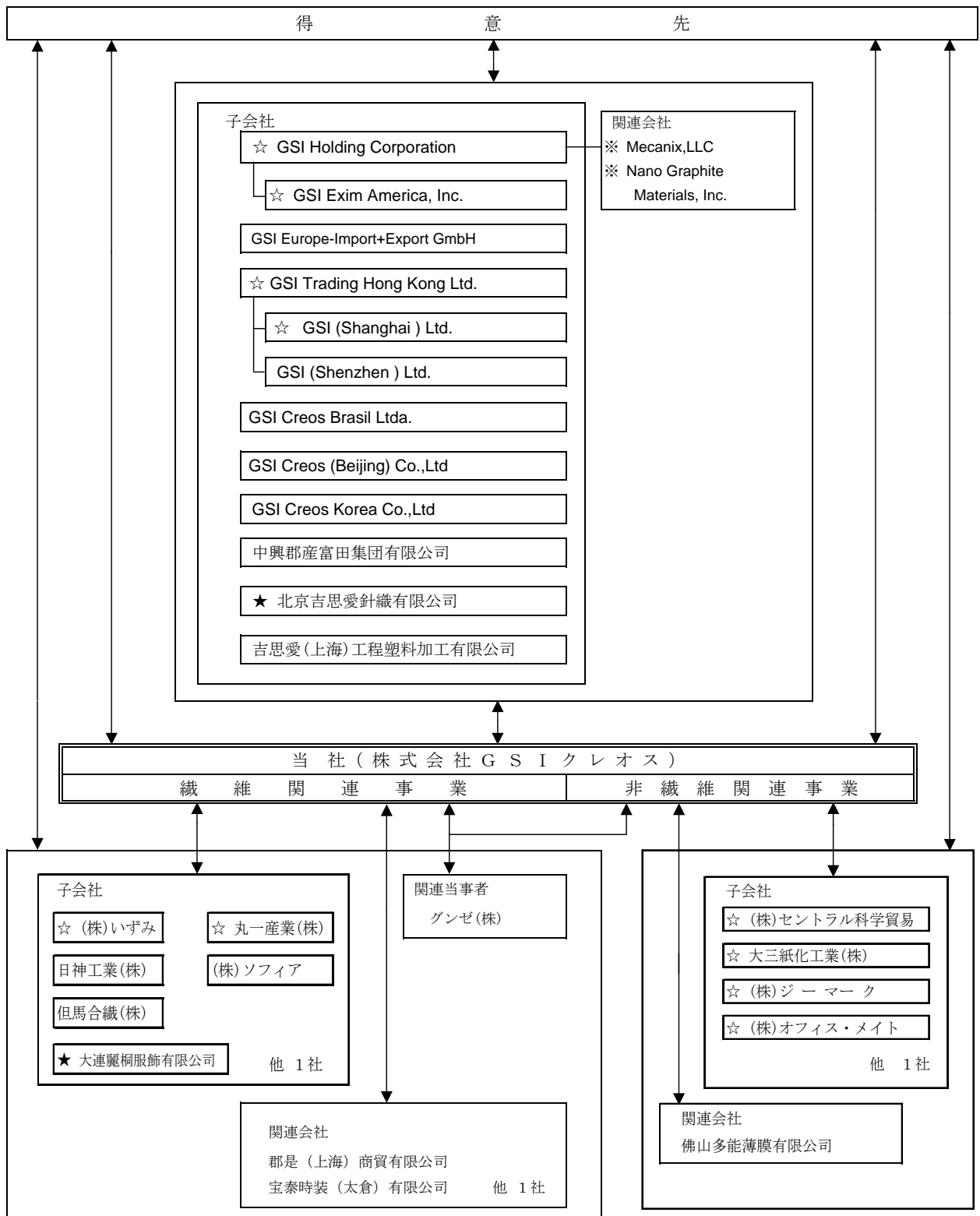
当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S Iクレオス(当社)と子会社24社、関連会社6社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の非繊維関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



- ☆ 連結子会社
- ★ 持分法適用非連結子会社
- ※ 持分法適用関連会社
- は商品等の流れ

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

#### 2. 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA（使用総資本利益率）を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中核事業である繊維関連事業の収益基盤の強化を図り、非繊維関連事業の高付加価値化に一層注力するとともに、戦略事業であるナノテクノロジー事業の事業化を加速するとの方針のもと、差別化材料を基軸とした独自の機能を構築することにより、次代の生活品質の向上につながる商品やサービスを供給する事業創造型企業をめざしております。

繊維関連事業は、国内外のグループ会社間における連携を一層強化し、消費者ニーズの分析力、差別化素材の調達力、生産・物流のコーディネート力等を統合しながら、レッグ・インナー、アウターおよび資材用途の各分野において、独自性の高い商品の企画と供給体制を構築してまいります。特に、インナー関連分野では、素材開発機能を基点とした製品の企画・提案力の向上に努めながら国内シェアを拡大するとともに、中国を中心とする海外市場の開拓を積極的に進めてまいります。

非繊維関連事業は、ケミカル関連、機械装置・資材関連およびホビー・生活関連の3分野において、主要取引先や海外拠点との連携を強化しつつグローバル・マーケティングを推進し、付加価値の高い商材の発掘と企画・提案力の向上をめざしてまいります。特に、ケミカル関連分野では、有力パートナーとの戦略的な関係を背景として、樹脂から製品・関連機材までの調達・加工機能を強化し、用途開発を進めながら事業の拡大を進めてまいります。

ナノテクノロジー事業は、複合材や塗料分野において、当社独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブ『カルベール』を用いた材料開発に一定の成果があらわれてまいりましたので、事業パートナーとの連携をさらに深めながら、事業化の加速に取り組んでまいります。



#### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業構造とコスト構造の改善をさらに進め、早期復配に向けた短期的な利益の確保と中期的な成長への準備の同時実現をめざしてまいります。

1. 利益率の向上：グループ間の機能連携により明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。
2. 海外事業の拡大：海外における有望市場・顧客に対するマーケティング情報をグループ全体で共有し、海外拠点の販売機能を強化しながらグローバルベースでサプライチェーン体制を整備してまいります。
3. リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクセンスの向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,688	8,389
受取手形及び売掛金	25,948	24,359
有価証券	200	—
商品	—	8,930
未着商品	—	30
たな卸資産	8,484	—
繰延税金資産	361	441
その他	968	1,033
貸倒引当金	△555	△475
流動資産合計	44,095	42,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,554	4,560
減価償却累計額	△2,826	△2,907
建物及び構築物 (純額)	1,727	1,652
機械装置及び運搬具	2,841	2,859
減価償却累計額	△2,574	△2,600
機械装置及び運搬具 (純額)	267	258
工具、器具及び備品	1,179	1,165
減価償却累計額	△1,046	△1,029
工具、器具及び備品 (純額)	132	135
土地	3,634	3,634
リース資産	—	5
減価償却累計額	—	△0
リース資産 (純額)	—	4
有形固定資産合計	5,762	5,686
無形固定資産		
のれん	126	60
リース資産	—	34
その他	60	41
無形固定資産合計	186	136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,747	1,936
出資金	1,787	1,791
長期貸付金	348	238
長期未収入金	497	497
繰延税金資産	77	98
その他	1,463	1,878
貸倒引当金	△1,015	△1,022
投資その他の資産合計	5,904	5,417
固定資産合計	11,853	11,240
資産合計	55,948	53,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,101	16,217
短期借入金	23,775	23,341
1年内返済予定の長期借入金	84	75
リース債務	—	12
未払法人税等	193	105
賞与引当金	207	272
役員賞与引当金	6	26
事業撤退特別損失引当金	—	298
その他	2,325	2,342
流動負債合計	43,694	42,692
固定負債		
長期借入金	539	528
リース債務	—	43
繰延税金負債	106	35
退職給付引当金	1,270	1,297
役員退職慰労引当金	68	—
負ののれん	92	61
その他	157	4
固定負債合計	2,234	1,971
負債合計	45,928	44,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	2,020	2,436
自己株式	△46	△51
株主資本合計	10,069	10,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△714
繰延ヘッジ損益	△95	△15
為替換算調整勘定	△169	△555
評価・換算差額等合計	△280	△1,286
少数株主持分	231	93
純資産合計	10,020	9,287
負債純資産合計	55,948	53,951

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	114,932	107,719
売上原価	101,327	94,389
売上総利益	13,604	13,329
販売費及び一般管理費		
物流費	1,904	1,797
販売諸掛	2,547	2,450
貸倒引当金繰入額	145	—
役員報酬及び給料手当	2,356	2,237
従業員賞与	152	249
賞与引当金繰入額	187	280
退職給付費用	258	241
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
雑給	976	1,030
減価償却費	81	77
その他	3,490	3,300
販売費及び一般管理費合計	12,115	11,665
営業利益	1,489	1,664
営業外収益		
受取利息	67	66
受取配当金	54	97
受取地代家賃	14	6
持分法による投資利益	—	108
負ののれん償却額	46	30
その他	112	145
営業外収益合計	297	455
営業外費用		
支払利息	602	540
為替差損	196	217
その他	239	97
営業外費用合計	1,037	854
経常利益	749	1,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	26
固定資産売却益	131	—
投資有価証券売却益	136	43
関係会社出資金売却益	—	14
負ののれん償却額	—	22
事業構造改善引当金戻入額	98	—
特別利益合計	366	106
<b>特別損失</b>		
貸倒損失	293	—
貸倒引当金繰入額	—	63
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	7	43
投資有価証券評価損	40	352
関係会社株式等評価損・引当損	85	—
関係会社出資金評価損	20	—
事業撤退特別損失	—	387
特別損失合計	447	848
税金等調整前当期純利益	668	523
法人税、住民税及び事業税	249	181
法人税等調整額	△53	△167
法人税等合計	195	13
少数株主利益	27	93
当期純利益	444	415

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,871	908
当期変動額		
欠損填補	△1,962	—
当期変動額合計	△1,962	—
当期末残高	908	908
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△387	2,020
当期変動額		
欠損填補	1,962	—
連結子会社の減少に伴う減少高	—	△0
当期純利益	444	415
当期変動額合計	2,407	415
当期末残高	2,020	2,436
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△43	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△46	△51
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,627	10,069
当期変動額		
連結子会社の減少に伴う減少高	—	△0
当期純利益	444	415
自己株式の取得	△3	△4
当期変動額合計	441	410
当期末残高	10,069	10,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	779	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△796	△698
当期変動額合計	△796	△698
当期末残高	△16	△714
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	79
当期変動額合計	△93	79
当期末残高	△95	△15
為替換算調整勘定		
前期末残高	△96	△169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△386
当期変動額合計	△72	△386
当期末残高	△169	△555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△962	△1,005
当期変動額合計	△962	△1,005
当期末残高	△280	△1,286
少数株主持分		
前期末残高	218	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△138
当期変動額合計	13	△138
当期末残高	231	93
純資産合計		
前期末残高	10,527	10,020
当期変動額		
連結子会社の減少に伴う減少高	—	△0
当期純利益	444	415
自己株式の取得	△3	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△949	△1,143
当期変動額合計	△507	△732
当期末残高	10,020	9,287

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668	523
減価償却費	214	185
のれん償却額	18	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	△60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	27
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△654	—
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	—	298
受取利息及び受取配当金	△122	△164
支払利息	602	540
為替差損益 (△は益)	29	△26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△130	1
有形固定資産除却損	6	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	352
関係会社株式評価損	0	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△14
関係会社出資金評価損	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,722	588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,228	△592
その他の資産の増減額 (△は増加)	△195	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,976	△417
その他の負債の増減額 (△は減少)	△435	130
その他	117	△121
小計	978	1,214
利息及び配当金の受取額	109	176
利息の支払額	△608	△537
法人税等の支払額	△147	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	573



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92	△107
有形固定資産の売却による収入	184	1
投資有価証券の取得による支出	△211	△334
投資有価証券の売却による収入	600	53
出資金の払込による支出	△101	—
子会社株式の取得による支出	△7	△205
貸付けによる支出	△301	△254
貸付金の回収による収入	31	333
その他	168	△98
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>270</b>	<b>△612</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,956	△258
長期借入れによる収入	11	80
長期借入金の返済による支出	△97	△99
社債の償還による支出	△10	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
その他	△3	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,060</b>	<b>△291</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,465	△440
現金及び現金同等物の期首残高	10,354	8,888
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△58
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,888	※1 8,389

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10 社  
会社名：大三紙化工業㈱、㈱セントラル科学貿易、㈱オフィス・メイト  
㈱ジーマーク、㈱いずみ、丸一産業㈱  
GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.  
GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI (Shanghai) Ltd.  
なお、前連結会計年度末において連結子会社でありました㈱ソル  
システムズは、清算に伴い、連結の範囲から除外しております。  
また、当連結会計年度において、㈱いずみと㈱神戸ソフィアの  
2社が合併し、㈱いずみが存続会社となりました。

- (2) 非連結子会社 14 社  
主要な会社名：GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI (Shenzhen) Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社 2 社  
会社名：北京吉思愛針織有限公司、大連麗桐服飾有限公司

- (2) 持分法適用関連会社 2 社  
会社名：Mecanix, LLC、Nano Graphite Materials, Inc.

- (3) 持分法非適用関連会社 4 社  
主要な会社名：郡是(上海)商貿有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の会計年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社4社の決算日は、12月31日であります。

したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …………… 主として旧定額法  
主な耐用年数は建物及び構築物 2～50年、機械装置及び  
運搬具 2～12年、器具備品 2～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …………… 旧定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間(5年)に基づく旧定額法
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を  
採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸  
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上  
しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産  
の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年  
による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平  
均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費  
用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均  
残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用  
処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
内規のある子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給  
額を計上しております。  
(追加情報)  
一部の子会社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制  
度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、  
当連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額  
51百万円を未払金に計上して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- ⑥ 事業撤退特別損失引当金  
事業の撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金  
額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 …… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 : 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象 : 外貨建予定取引、借入金・貸付金利息
- ③ ヘッジ方針  
当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引および通貨オプション取引によりヘッジ、借入金・貸付金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれん勘定の償却に関する事項  
のれん及び負ののれん勘定の償却については、原則5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金容易・価値変動リスク僅少・資金化までの保有期間3ヵ月以内の短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計方針の変更

#### (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

#### (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

#### (リース取引に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

### 表示方法の変更

#### (連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未着商品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未着商品」は、それぞれ8,361百万円、122百万円であります。

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は3百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表に関する事項)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
(1) 担保に供している資産 在外連結子会社の流動資産の一部について、包括的な担保契約を行っております。		
(2) 保証債務	526	421
(3) 受取手形割引高	171	80

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	-	-	64,649,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,405	38,741	-	264,146

(注) 普通株式の自己株式の増加 38,741株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表表示科目との関係

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	8,688	8,389
有価証券	200	-
計	8,888	8,389

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,241	27,690	114,932	—	114,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	113	113	(113)	—
計	87,242	27,803	115,046	(113)	114,932
営業費用	86,302	26,380	112,683	759	113,442
営業利益	939	1,423	2,363	(873)	1,489
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	28,494	16,709	45,204	10,744	55,948
減価償却費	92	91	184	21	205
資本的支出	27	69	97	0	97

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,922	24,797	107,719	—	107,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	130	130	(130)	—
計	82,922	24,927	107,850	(130)	107,719
営業費用	81,672	23,775	105,448	607	106,055
営業利益	1,250	1,152	2,402	(738)	1,664
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	28,118	16,624	44,742	9,208	53,951
減価償却費	77	89	167	18	185
資本的支出	30	84	115	6	121

(注) (1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な製品

繊維関連事業・・・化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理  
等のサービス

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 873 百万円

当連結会計年度 738 百万円

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 10,800 百万円

当連結会計年度 9,260 百万円

(5) 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産と長期前払費用の償却額又は増加額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,596	9,958	5,377	114,932	—	114,932
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,672	727	430	4,829	( 4,829 )	—
計	103,268	10,685	5,807	119,761	( 4,829 )	114,932
営 業 費 用	102,196	10,566	5,510	118,273	( 4,831 )	113,442
営 業 利 益	1,071	119	296	1,487	1	1,489
II. 資 産	44,366	2,533	2,167	49,066	6,881	55,948

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,834	13,429	4,456	107,719	—	107,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,860	468	342	5,671	( 5,671 )	—
計	94,694	13,897	4,799	113,391	( 5,671 )	107,719
営 業 費 用	93,348	13,750	4,630	111,729	( 5,674 )	106,055
営 業 利 益	1,345	147	168	1,661	2	1,664
II. 資 産	41,516	4,306	2,336	48,159	5,791	53,951

(注)(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北 米・・・アメリカ



### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
I. 海外売上高	16,357	4,924	2,137	23,419
II. 連結売上高				114,932
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	4.3	1.9	20.4

(注)(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
I. 海外売上高	19,158	4,049	1,773	24,981
II. 連結売上高				107,719
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	3.8	1.6	23.2

(注)(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	151.94 円	1株当たり純資産額	142.79 円
1株当たり当期純利益	6.91 円	1株当たり当期純利益	6.46 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	444	415
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	444	415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,434	64,407
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,195	6,906
受取手形	6,662	5,551
売掛金	15,867	14,611
有価証券	200	—
商品	6,415	6,437
未着商品	8	0
前渡金	200	185
前払費用	63	60
関係会社短期貸付金	55	96
未収入金	569	580
繰延税金資産	285	342
その他	104	78
貸倒引当金	△550	△443
流動資産合計	37,077	34,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,760	2,772
減価償却累計額	△1,563	△1,610
建物(純額)	1,196	1,161
機械及び装置	133	129
減価償却累計額	△108	△111
機械及び装置(純額)	25	18
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	919	926
減価償却累計額	△828	△835
工具、器具及び備品(純額)	90	90
土地	2,960	2,960
リース資産	—	5
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	4
有形固定資産合計	4,273	4,236
無形固定資産		
ソフトウェア	0	1
電話加入権	25	25
その他	3	1
無形固定資産合計	29	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,040	1,693
関係会社株式	2,367	2,555
出資金	223	217
関係会社出資金	1,573	1,594
長期貸付金	230	—
関係会社長期貸付金	678	655
従業員長期貸付金	10	7
固定化営業債権	786	1,200
長期前払費用	31	26
長期保証金	375	403
長期未収入金	497	497
その他	84	169
貸倒引当金	△1,055	△1,025
投資その他の資産合計	7,842	7,995
固定資産合計	12,145	12,260
資産合計	49,223	46,669
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,517	3,165
買掛金	11,602	10,440
短期借入金	22,380	21,314
リース債務	—	4
未払金	1,191	1,059
未払法人税等	34	38
未払事業所税	10	14
未払費用	19	14
前受金	60	61
預り金	670	642
前受収益	14	10
賞与引当金	132	168
事業撤退特別損失引当金	—	298
その他	95	15
流動負債合計	39,728	37,249
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	15
繰延税金負債	5	—
退職給付引当金	1,173	1,186
固定負債合計	1,179	1,202
負債合計	40,908	38,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	373	899
利益剰余金合計	373	899
自己株式	△46	△51
株主資本合計	8,427	8,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△714
繰延ヘッジ損益	△95	△15
評価・換算差額等合計	△112	△729
純資産合計	8,315	8,217
負債純資産合計	49,223	46,669

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	96,139	86,856
売上原価		
商品期首たな卸高	7,263	6,415
当期商品仕入高	85,075	77,261
他勘定振替高	148	219
商品期末たな卸高	6,415	6,437
売上原価合計	85,774	77,019
売上総利益	10,365	9,836
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	400	375
物流費	1,450	1,278
販売諸掛	2,221	2,106
貸倒引当金繰入額	146	—
役員報酬	92	116
従業員給料	1,452	1,323
従業員賞与	89	156
賞与引当金繰入額	132	168
退職給付費用	235	229
役員退職慰労引当金繰入額	7	—
雑給	867	992
福利厚生費	461	469
業務委託費	133	41
海外旅費駐在費	257	287
旅費及び交通費	269	251
通信費	114	113
交際費	57	55
地代家賃	354	301
施設管理費	111	101
事務費	84	77
調査研究費	100	60
租税公課	74	63
事業所税	9	18
減価償却費	34	55
雑費	324	328
販売費及び一般管理費合計	9,488	8,973
営業利益	877	863
営業外収益		
受取利息	77	70
受取配当金	240	535
受取地代家賃	17	9
その他	69	92
営業外収益合計	405	708
営業外費用		
支払利息	509	480
為替差損	227	248
その他	121	85
営業外費用合計	859	813
経常利益	423	757

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	156
固定資産売却益	128	—
投資有価証券売却益	136	43
関係会社出資金売却益	—	14
事業構造改善引当金戻入額	98	—
特別利益合計	363	214
特別損失		
貸倒損失	293	—
貸倒引当金繰入額	—	63
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	23
投資有価証券評価損	36	—
関係会社株式等評価損・引当損	85	—
関係会社出資金評価損	20	—
事業撤退特別損失	—	387
特別損失合計	438	476
税引前当期純利益	349	495
法人税、住民税及び事業税	21	27
法人税等調整額	△46	△57
法人税等合計	△24	△29
当期純利益	373	525

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,186	7,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,796	913
当期変動額		
資本準備金の取崩	△883	—
当期変動額合計	△883	—
当期末残高	913	913
その他資本剰余金		
前期末残高	1,079	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	883	—
欠損填補	△1,962	—
当期変動額合計	△1,079	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,876	913
当期変動額		
欠損填補	△1,962	—
当期変動額合計	△1,962	—
当期末残高	913	913



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,962	373
当期変動額		
欠損填補	1,962	—
当期純利益	373	525
当期変動額合計	2,336	525
当期末残高	373	899
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,962	373
当期変動額		
欠損填補	1,962	—
当期純利益	373	525
当期変動額合計	2,336	525
当期末残高	373	899
自己株式		
前期末残高	△43	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△46	△51
株主資本合計		
前期末残高	8,056	8,427
当期変動額		
当期純利益	373	525
自己株式の取得	△3	△4
当期変動額合計	370	520
当期末残高	8,427	8,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	768	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△785	△697
当期変動額合計	△785	△697
当期末残高	△17	△714
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	79
当期変動額合計	△93	79
当期末残高	△95	△15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	766	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	△617
当期変動額合計	△878	△617
当期末残高	△112	△729
純資産合計		
前期末残高	8,823	8,315
当期変動額		
当期純利益	373	525
自己株式の取得	△3	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	△617
当期変動額合計	△508	△97
当期末残高	8,315	8,217

#### (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

#### (5) 重要な会計方針

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切  
下げの方法)

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建 物 …… 旧定額法、耐用年数は 2～50年

機械装置 …… 旧定率法、耐用年数は 2～12年

車輛運搬具・器具備品 …… 旧定率法、耐用年数は 2～20年

###### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 旧定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内にお  
ける利用可能期間(5年)に基づく旧定額法

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を  
採用しております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念  
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して  
おります。

###### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込  
額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按  
分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務  
期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理すること  
としております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内  
の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしてお  
ります。

(4) 事業撤退特別損失引当金

事業の撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 …… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引
- ② ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金・貸付金利息

(3) ヘッジ方針

当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引および通貨オプション取引によりヘッジ、借入金・貸付金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

### 会計方針の変更

#### (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当事業年度の損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する事項)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
(1) 保証債務	1,146	2,013

(株主資本等変動計算書に関する事項)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	64,649,715	—	—	64,649,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	225,405	38,741	—	264,146

(注) 普通株式の自己株式の増加 38,741株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 129.07 円	1株当たり純資産額 127.64 円
1株当たり当期純利益 5.80 円	1株当たり当期純利益 8.16 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	373	525
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	373	525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,434	64,407
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—

## 6. 役員の変動(平成21年6月26日予定)

## (1) 代表者の変動

## ① 代表取締役の就任

代表取締役社長 深瀬 佳洋(現 常務取締役 工業製品事業部門統括)

## ② 代表取締役の退任

取締役会長 加藤 元信(現 代表取締役会長兼社長)

## (2) その他の役員の変動

## ① 新任取締役候補

取締役 田中 正道(現 執行役員 産業機材部長)

取締役 中山 正輝(現 執行役員 テキスタイル第一部長)

## ② 退任予定取締役

常務取締役 矢庭 茂(専任役員に就任予定)

## ③ 昇任

常務取締役 中島 浩二(現 取締役 管理部門統括)

常務取締役 宮崎 満(現 取締役 テキスタイル第三部長)

## (3) 役員構成(平成21年6月26日予定)

氏名	新職	現職
加藤 元信	<u>取締役会長</u>	代表取締役会長兼社長
○ 深瀬 佳洋	<u>代表取締役社長</u>	常務取締役 工業製品事業部門統括 兼GSI韓国社社長
○ 中島 浩二	<u>常務取締役 管理部門統括 兼株式会社オフィス・メイト社長</u>	取締役 管理部門統括 兼株式会社オフィス・メイト社長
○ 宮崎 満	<u>常務取締役 繊維事業部門統括 兼大阪支店長</u>	取締役 テキスタイル第三部長 兼繊維事業部門統括補佐
松下 康彦	取締役 経営企画部長 兼管理部門統括補佐	取締役 経営企画部長 兼管理部門統括補佐
吉永 直明	取締役 工業製品事業部門統括 兼GSIホールディング社社長 兼GSIアメリカ社社長	取締役 GSIホールディング社社長 兼GSIアメリカ社社長 兼工業製品事業部門統括補佐
○ 田中 正道	<u>取締役 産業機材部長 兼工業製品事業部門統括補佐</u>	執行役員 産業機材部長
○ 中山 正輝	<u>取締役 テキスタイル第一部長 兼繊維事業部門統括補佐</u>	執行役員 テキスタイル第一部長
石川 均	監査役(常勤)	監査役(常勤)
姉崎 瑛一	監査役(非常勤)	監査役(非常勤)
山口 健治	社外監査役(非常勤)	社外監査役(非常勤)
岩田 紀治	社外監査役(非常勤)	社外監査役(非常勤)
浦山 洋	執行役員 GSI上海社総経理 兼上海事務所長	執行役員 GSI上海社総経理 兼上海事務所長
浅野 幹雄	執行役員 繊維事業戦略室長	執行役員 繊維事業戦略室長
荒木 靖司	執行役員 ホビー部長	執行役員 ホビー部長
沖田 陽二	執行役員 経営管理部長	執行役員 経営管理部長

(注) ○印:新任または昇任、下線:異動部分